

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,437	6,590	12,484
経常利益(百万円)	59	34	53
四半期(当期)純利益(百万円)	22	11	45
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171	88	94
純資産額(百万円)	1,594	1,557	1,669
総資産額(百万円)	13,078	12,454	12,878
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.91	0.98	3.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.19	12.51	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	210	323	488
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,180	12	2,038
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,279	235	1,986
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	1,354	1,553	1,483

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.55	0.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災からの復興需要や生産回復が徐々に進み、内需を形成する一方、継続的な円高状態や中国経済の引き締め策、世界的な金融不安による外需の縮小要因など、景気の減速懸念が強まってまいりました。また、企業の設備投資や雇用環境にありましても、経済の不透明感を反映し、局所的な伸びは見られたものの、全体としては景気回復が実感として伴わない状況で推移いたしました。

兵機グループの事業全般におきましては、改善の傾向が見られた港運・倉庫事業に対し、本調子に戻らない内航業界や、国際競争が激化する近海マーケットなど、依然として厳しい状況が続いております。このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしております結果、兵機グループの事業別の業績は次のとおりとなりました。

内航事業では、期初の震災の影響、期後半の大型台風の影響により、主たる輸送貨物である建設用鋼材をはじめとして、海上輸送全体に伸びがみられず、売上高は2,808百万円（前年同期比2.0%増）と微増に止まりました。また、長期にわたる厳しい内航市況ではありますが、船腹維持の観点から傭船契約を見直したことで原価が増加し、営業利益は48百万円（前年同期比70.8%減）を計上いたしました。

外航事業では、円高進行など非常に厳しい近海マーケットの状況が続くなか、安定した長期輸送の契約獲得を喫緊の課題とし、東南アジア各地域の顧客開拓を進めてまいりました。そのなかで、定期ドックによる運航数の減少と所有船舶1隻の裸傭船化による売上の減少もありましたが、危険物積載のための改造工事による取扱貨物の多様化が進み、運航効率と収支改善が図られました。その結果、売上高は581百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失72百万円（前年同期は128百万の営業損失）を計上いたしました。

港運事業では、急激な円の高止まりが景気回復にブレーキをかけ、円高メリットを享受できるだけの内需拡大に至らないという状況が続きましたが、神戸物流センターの順調な稼働が寄与したこともあり、売上高は微増ながら2,633百万円（前年同期比2.7%増）となりました。一方で、人件費等の管理経費の増加を賄いきれず、営業利益は108百万円（前年同期比8.9%減）を計上いたしました。

倉庫事業では、厳しい港湾倉庫の状況が続くなか、荷主要望に細やかに対応できる体制を整えると共に、神戸物流センターにあっては、経営資源の集中による効率化を着実に進めてまいりました。その結果、売上高は563百万円（前年同期比19.1%増）と増収となりましたが、設備の償却負担もあって営業損失2百万円（前年同期は47百万円の損失）を計上いたしました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,992千トン（前年同期比6.8%減）と非常に厳しい状況で推移いたしました。売上高にあっては倉庫事業に伸びが見られたこともあり6,590百万円（前年同期比2.4%増）と増収になりました。しかしながら、相次ぐ台風による船舶の不稼働もあって、内航事業の収益が大きく落ち込んだことに加え、円高による為替差損もありましたので、営業利益82百万円（前年同期比25.4%減）、経常利益34百万円（前年同期比42.5%減）となり、当第2四半期連結累計期間の純利益は11百万円（前年同期比48.4%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し1,553百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は323百万円（前年第2四半期連結累計期間は210百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費218百万円、売上債権の減少117百万円等に対して、仕入債務の減少68百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は12百万円（前年第2四半期連結累計期間は2,180百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出74百万円等に対して、長期貸付金の回収38百万円等などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は235百万円（前年第2四半期連結累計期間は2,279百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入400百万円に対して、短期借入金の返済200百万円、長期借入金の返済による支出411百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	12,240,000	12,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,240	-	612	-	33

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,991	16.27
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
ふたば会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	602	4.92
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	590	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	402	3.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区港島3丁目6番地1	289	2.36
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地	150	1.23
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	149	1.22
石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5-26	148	1.21
計		5,791	47.32

- (注) 1. 上記以外に自己株式を263千株保有しております。
 2. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,797,000	11,797	
単元未満株式	普通株式 64,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,797	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	263,000	-	263,000	2.15
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000	-	116,000	0.95
計		379,000	-	379,000	3.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	1,553
受取手形及び売掛金	1,623	1,505
原材料及び貯蔵品	46	41
前払費用	28	55
その他	418	297
貸倒引当金	2	11
流動資産合計	3,599	3,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,462	4,461
減価償却累計額	1,406	1,496
建物及び建物付属設備(純額)	3,055	2,965
船舶	3,656	3,729
減価償却累計額	1,134	1,248
船舶(純額)	2,521	2,481
土地	1,623	1,623
その他	438	449
減価償却累計額	303	316
その他(純額)	135	132
有形固定資産合計	7,335	7,203
無形固定資産		
その他	18	18
無形固定資産合計	18	18
投資その他の資産		
投資有価証券	942	792
その他	1,030	1,050
貸倒引当金	48	54
投資その他の資産合計	1,924	1,789
固定資産合計	9,278	9,010
資産合計	12,878	12,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,189	1,121
短期借入金	4,307	4,122
未払法人税等	5	20
賞与引当金	3	3
その他	126	89
流動負債合計	5,632	5,357
固定負債		
長期借入金	4,938	4,912
退職給付引当金	242	243
債務保証損失引当金	174	174
船舶修繕引当金	74	40
その他	145	168
固定負債合計	5,575	5,539
負債合計	11,208	10,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,024	1,011
自己株式	76	76
株主資本合計	1,593	1,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	55
繰延ヘッジ損益	70	79
その他の包括利益累計額合計	76	23
純資産合計	1,669	1,557
負債純資産合計	12,878	12,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	6,437	6,590
売上原価	5,624	5,774
売上総利益	812	816
販売費及び一般管理費	701	733
営業利益	111	82
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	12	11
持分法による投資利益	13	3
その他	12	15
営業外収益合計	45	43
営業外費用		
支払利息	90	80
その他	6	12
営業外費用合計	97	92
経常利益	59	34
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	8
投資有価証券評価損	24	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	0	-
特別損失合計	24	8
税金等調整前四半期純利益	34	26
法人税等	11	14
少数株主損益調整前四半期純利益	22	11
少数株主利益	-	-
四半期純利益	22	11

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	91
繰延ヘッジ損益	24	9
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	194	100
四半期包括利益	171	88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171	88
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34	26
減価償却費	242	218
投資有価証券評価損益(は益)	24	-
為替差損益(は益)	2	4
有形固定資産除却損	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
持分法による投資損益(は益)	13	3
受取利息及び受取配当金	19	24
支払利息	90	80
その他の損益(は益)	6	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	0
修繕引当金の増減額(は減少)	30	33
売上債権の増減額(は増加)	70	117
仕入債務の増減額(は減少)	35	68
未収消費税等の増減額(は増加)	110	-
その他	22	46
小計	276	362
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	91	80
法人税等の支払額	1	1
その他	6	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	1
投資有価証券の売却による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	2,113	74
有形固定資産の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額(は増加)	71	10
長期貸付けによる支出	12	-
長期貸付金の回収による収入	17	38
リース債権の回収による収入	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,180	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入れによる収入	2,600	400
長期借入金の返済による支出	319	411
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,279	235
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	307	70
現金及び現金同等物の期首残高	1,047	1,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354	1,553

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。	1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。
2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証 を行っております。	2 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証 を行っております。
誠進海運(有) 120 百万円	誠進海運(有) 116 百万円
幸盛海運(株) 68 "	幸盛海運(株) 68 "
英幸海運(有) 58 "	英幸海運(有) 55 "
杉本海運(有) 54 "	杉本海運(有) 54 "
小計 302 百万円	小計 295 百万円
債務保証損失引当額 174 百万円	債務保証損失引当額 174 百万円
計 128 百万円	計 121 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
給料手当 372 百万円	給料手当 395 百万円
退職給付引当金繰入額 13 "	退職給付引当金繰入額 14 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,354	現金及び預金勘定 1,553
現金及び現金同等物 1,354	現金及び現金同等物 1,553

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,396	3,036	6,433	4	6,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	-	0
計	3,396	3,036	6,433	4	6,437
セグメント利益	38	72	110	0	111

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	110
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	111

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,390	3,196	6,586	4	6,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,390	3,196	6,586	4	6,590
セグメント利益又は セグメント損失()	23	106	82	0	82

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	82
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	82

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22	11
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,940	11,938

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

兵機海運株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 田中 郁生 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。